

# 朝日村DX推進計画 初版

推進期間：令和5(2023)年4月～8(2026)年3月

朝日村

# 目次

1) 計画概要	3
1. 朝日村の現状と課題	4
2. 計画策定の背景と目的	5
3. 計画の位置づけ	7
4. 計画期間	7
5. 推進の原則	8
6. 推進体制	8
7. 進行点検・管理	9
2) 取組内容	10
1 行政サービスの利便性向上	12
2 地域の課題解決	13
3 行政の業務改革	14
3) ロードマップ	18

用語

DX

デジタル・トランスフォーメーション

デジタル技術とデータを活用して既存の業務プロセスなどを改革し、新たな価値の創出と社会の仕組みの変革を進めること

## 1) 計画概要

# 1. 朝日村の現状と課題

- 令和元年に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本村の人口は、全国と同様に長期的に減少傾向にあり、2060年には2,000人を下回るとされている
- しかし、本村は、人口減少や経済縮小に立ち向かい、積極的な人口維持施策を推進することで、2060年に3100人を維持するという「チャレンジ人口目標」を定め、これを実現するための施策を展開しているところである
- チャレンジ人口目標の達成に向けては、自然と農地のある緑豊かな住みやすい環境を守りながら、暮らしの利便性を向上させていくことが非常に重要である。
- また、行財政が縮小することも予測されるなかで、行政活動の効率化や生産性の向上を図ることも求められている。

■朝日村の推計人口（国立社会保障・人口問題研究所による推計）



■人口減少抑制策実施後の朝日村の推計人口



## 2. 計画策定の背景と目的

---

### <社会背景>

- ICT技術の急速な進展に伴う、パソコン・スマートフォン・タブレット端末等の普及
  - ⇒ 技術革新によるライフスタイルの変化
- 人口減少・少子高齢化、行政需要の複雑化・高度化、財政制約
  - ⇒ 効率的で高機能なスマート自治体への転換
- 新型コロナウイルス感染症の拡大
  - ⇒ 人々の接触や移動に対する制約
  - ⇒ 官民のデジタル化・オンライン化の必要性が顕在化

### <政府の動向>

- 2020年
  - 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用基本計画
  - デジタル・ガバメント実行計画
  - 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画
- 2021年
  - デジタル庁の創設
  - デジタル社会の実現に向けた重点計画（デジタル・ガバメント実行計画を置き換えるもの）

### <村の取り組み>

- 2022年
  - 4月 DX推進部門として企画財政課DX推進係を組織
  - 5月～ DX推進計画を策定するため、庁内ワーキンググループを発足し検討を開始
  - 6月 DX推進を担う地域プロジェクトマネージャーを採用

## 2. 計画策定の背景と目的

<本計画の目的>

- 朝日村第6次総合計画で設定した目指す村の姿

「人・自然・産業が輝き、夢・希望・笑顔あふれる朝日村」

の実現、および2060年のチャレンジ目標人口3,100人の実現に向けて、行政サービスの利便性向上、行政の業務改革、地域課題の解決などのために、デジタル技術やデータを活用する環境を整備すること

<本計画策定によって目指すこと>

### 1. 行政サービスの利便性向上 →住民満足度向上

- 現行のサービスをより使いやすく
- 新しい行政サービスの提供

### 2. 地域の課題解決 →住民満足度向上

- デジタル技術やデータを活用した、より効果的な投資
- データ基盤等を活用した広域連携、官民連携による地域社会の活性化

### 3. 行政の業務改革 →事務効率化

- 職員は職員にしかできないこと（企画立案、直接的なサービス提供等）に注力
- 多彩な働き方で人材を確保

### 3. 計画の位置づけ

---

#### <位置づけ>

- 「朝日村第6次総合計画」「朝日村行政改革大綱・行政改革アクションプラン」をデジタル技術・データ活用の面から支援するための計画
- 官民データ活用推進基本法に規定される「市町村官民データ活用推進計画」に位置付ける計画

#### <整合を図る計画>

- 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進計画
- デジタル社会の実現に向けた重点計画
- 自治体DX推進計画
- 長野県DX戦略 等

### 4. 計画期間

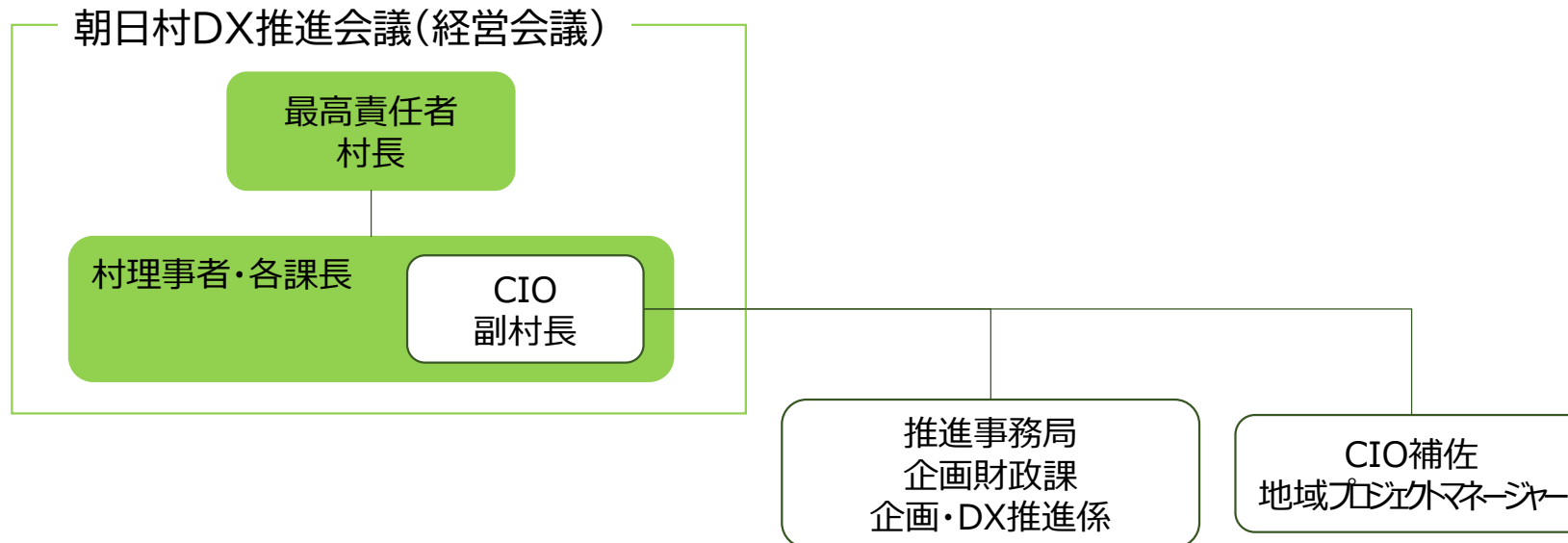
---

- 令和5（2023）年4月～8（2026）年3月
  - 総務省策定の「自治体DX推進計画」の計画期間を基準とする
  - 期間中も、社会情勢の変化や新たな課題に応じて、随時計画を見直す

## 5. 推進の原則

- 国の方針に基づいて進める事業は、補助金・交付金を有効活用する
- 県や近隣市町村、企業と共同で取り組み、効果的・効率的に推進する
- 投資が必要な事業は、コストメリットを重視する
- 重複投資とならないよう、既存システムの更新時期を考慮して整備・検討を進める
- 職員による内製は積極的に推進する
- 住民向けサービスは、それを利用しない住民の不利益となってはならない

## 6. 推進体制





## 7. 進行点検・管理

---

- 事業化された項目については、主担当課の事業として進行点検・管理を行う
- 「朝日村DX推進会議（経営会議）」では、以下の点検を行う
  - 事業化前の項目の状況、および方向性
  - 本計画の見直しの要否

## 2) 取組内容

本計画では、取組事項を「本計画策定によって目指すこと」に示した3つの項目に分類し、各取組事項における方針、目標時期および取組内容に基づいて、事業化（または研究・実証）を推進します。

# 取組内容一覧

## 1. 行政サービスの利便性向上

- (1) 行政手続きのオンライン化
- (2) マイナンバーカードの普及促進
- (3) キャッシュレス決済の導入

《国重点取組事項》

《国重点取組事項》

## 2. 地域の課題解決

- (1) デジタルデバイド対策
- (2) オープンデータの利活用

## 3. 行政の業務改革

- (1) BPRの取組の徹底
- (2) 情報システムの標準化・共通化
- (3) セキュリティ対策の徹底
- (4) 内部情報の共有促進
- (5) テレワークの推進
- (6) デジタル技術活用力の強化
- (7) AI・RPAの研究

《国重点取組事項》

《国重点取組事項》

《国重点取組事項》

《国重点取組事項》

# 1. 行政サービスの利便性向上

## (1) 行政手続のオンライン化

概要	取組内容
<p>自治体DX推進計画に記載されている「特に国民の利便性向上に資する手続」についてオンライン化を図り、住民の利便性向上と行政事務の効率化につなげます。</p> <p>令和5年度からサービスを開始し、その後は、より利用しやすいよう継続的に改善を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① オンライン手続のためのシステム整備と運用 (全課)</li> <li>② 窓口手続、オンライン手続双方を踏まえたルールの整備と業務プロセスの見直し (全課)</li> </ul>

## (2) マイナンバーカードの普及促進

概要	取組内容
<p>村ではデジタル行政の基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図っていますが、普及率は伸び悩んでいるため、さらなる周知・PRを行い交付率を高めていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① マイナンバーカード利活用（コンビニ交付等）の広報・周知 (企画財政課・住民福祉課)</li> <li>② 出張申請窓口など交付促進策の継続 (住民福祉課)</li> </ul>

## (3) キャッシュレス決済※の導入

概要	取組内容
<p>新型コロナウイルス感染症予防として、非接触によるキャッシュレス決済への社会的関心が高まりつつある状況で、キャッシュレス決済を導入することにより、住民の利便性向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公共交通キャッシュレス決済導入推進 (企画財政課)</li> <li>② 窓口キャッシュレス決済の検討 (全課)</li> </ul>

用語

キャッシュレス決済

現金を使わず、クレジットカードや電子マネー等で代金を支払うこと

## 2. 地域の課題解決

### (1) デジタルデバイド※対策

概要	取組内容
<p>スマートフォン等デジタル機器の普及に伴う社会のデジタル化が急速に進む中、社会的な孤立や、災害・緊急時の情報の遅れなど、デジタル機器を使える人と使えない人との情報格差による問題が懸念されます。デジタル機器を使えない人への対策とともに、デジタル機器向けの情報発信手段の整備を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① マイナンバーカードを使った「書かない窓口」の検討（全課）</li> <li>② 住民を対象としたデジタル活用講座や相談支援の開催（民間事業者や他自治体との協働）（企画財政課・教育委員会）</li> <li>③ 災害時の情報取得等のためのタブレット端末配布研究（企画財政課）</li> </ul>

### (2) オープンデータ※の利活用

概要	取組内容
<p>誰でも活用できる、個人情報を除いた「オープンデータ」として公開されているデータを、各種事業の立案、交通・防災情報、その他行政サービスの向上に活用します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国保データの分析、研究（官学連携）（住民福祉課）</li> <li>② 事業企画立案時等のデータ活用（官民連携）（全課）</li> </ul>

用語	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと
	オープンデータ	誰でも自由に利用できるデータのこと

### 3. 行政の業務改革

#### (1) BPR ※の取組の徹底

概要	取組内容
<p>行政事務の簡素化・効率化のため、現在の業務プロセスを見直し、統合できるもの、簡略化できるもの、除外できるものを洗い出し、改善を図ります。規模の大小を問わず、見直しを行うことで、職員の改善意識の向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 行政改革アクションプランに基づく取組 (全課)</li> <li>② ローコード開発ツール※の研究 (企画財政課)</li> </ul>

#### (2) 情報システムの標準化・共通化

概要	取組内容
<p>政府が推進する行政システムの標準化、ガバメントクラウド※構想に準拠したシステムに切り替え、調達・維持費用低減に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 行政システムの標準化対応 (企画財政課)</li> <li>② 庁内情報システムの近隣自治体等との共同調達推進 (企画財政課)</li> </ul>

用語	説明
BPR	「Business Process Re-engineering」の略 既存の業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出すことにより、業務処理の迅速化・正確性の向上を通じた利便性の向上を図る取組み
ローコード開発ツール	プログラムコードを書かなくてもアプリなどを作ることができる仕組み
ガバメントクラウド	日本政府が提唱する、行政サービス全体のデジタル化を推進するための、クラウドサービスとして提供される情報基盤クラウドは「クラウドサービス」のことで、アプリやデータ保存、コンピュータの機能そのものを提供するインターネット上のサービス

### 3. 行政の業務改革

#### (3) セキュリティ対策の徹底

概要	取組内容
<p>役場内のコンピュータネットワークは、現在のセキュリティ対策だけでなく、国が進めるガバメントクラウドの活用に合わせてセキュリティ対策も必要となります。住民の皆様の情報を守るため、国や県と連携し、引き続きセキュリティ対策を徹底していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 情報セキュリティポリシー※の更新、情報セキュリティ対策の定期監査（企画財政課）</li> <li>② 職員向けセキュリティ研修の定期実施（企画財政課）</li> </ul>

#### (4) 内部情報の共有推進

概要	取組内容
<p>業務状況をはじめとした内部情報の共有方法の整理・統合を推進します。内部情報を共有化することで、担当不在時の即応性向上、人事異動時の引継ぎ作業の簡略化等を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① データ化、情報共有方法の整理・統合（企画財政課）</li> </ul>

#### (5) テレワーク※の推進

概要	取組内容
<p>職員のワークライフバランス、災害時等の危機管理への対応、業務の生産性向上及び感染症等の拡大防止を図り、質の高い行政サービスの提供のため、テレワークを推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① テレワーク利用の課題の解決と利用範囲の拡大（全課）</li> <li>② オンライン研修・会議の普及・定着（全課）</li> </ul>

<b>用語</b>	<p>情報セキュリティポリシー 情報を安全に取り扱うための方針・規約のこと</p> <p>テレワーク 自宅等、勤務場所以外で業務を行う働き方のこと</p>
-----------	---

### 3. 行政の業務改革

#### (6) デジタル技術活用力の強化

概要	取組内容
研修等を通じて、職員一人ひとりのデジタル活用技術を底上げするとともに、扱いやすいシステムの導入検討を進めます。	① デジタル技術・データ活用研修の定期実施 (企画財政課) ② 扱いやすいシステムの導入検討 (企画財政課)

#### (7) AI※・RPA※の研究

概要	取組内容
役場内の定型的な業務について、AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務の効率化、作業品質の均一化を図れるか研究し、有効な技術については、(費用対効果を鑑み) 随時導入を進めていきます。	① AI・RPAなど最新の技術・サービス等の研究 (企画財政課※部門横断)

#### 用語

AI 「Artificial Intelligence」の略で、人工知能のこと

RPA 「Robotics Process Automation」の略で、ソフトウェアロボットによる業務自動化のこと



### 3) ロードマップ

# ロードマップ

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>1. 行政サービスの利便性向上</b>				
(1) 行政手続きのオンライン化	①オンライン手続きのためのシステム整備と運用	◆ 運用開始 手続き追加&継続的改善		
	②窓口/オンライン手続き双方を踏まえたルールの整備と業務プロセスの見直し	▶		
(2) マイナンバーカードの普及促進	①マイナンバーカード利活用（コンビニ交付等）の広報・周知	※随時		
	②出張申請窓口など交付促進策の継続	※随時		
(3) キャッシュレス決済の導入	①公共交通キャッシュレス決済導入推進	◆ 導入		
	②窓口キャッシュレス決済の検討	▶		
<b>3. 地域の課題解決</b>				
(1) デジタルデバйд対策	①マイナンバーカードを使った「書かない窓口」の検討	▶		
	②住民を対象としたデジタル活用講座や相談支援の実施	※随時		
	③災害時の情報取得等のためのタブレット端末配布研究	▶		
(2) オープンデータの利活用	①国保データの分析、研究	▶		
	②事業企画立案時等のデータ活用	▶		
<b>2. 地域の環境整備とデジタル活用</b>				
(1) BPRの取組の徹底	①行政改革アクションプランに基づく取組	▶		
	②ローコード開発ツールの研究	▶		
(2) 情報システムの標準化・共通化	①行政システムの標準化対応	検討	導入	運用
	②庁内情報システムの近隣自治体等との共同調達推進	※年度単位で随時		
(3) セキュリティ対策の徹底	①情報セキュリティポリシーの更新・情報セキュリティ対策の定期監査	◆	◆	◆
	②職員向けセキュリティ研修の定期実施	◆	◆	◆
(4) 内部情報の共有促進	①データ化、情報共有手法の整理・統合	整理・検討 ▶ 統合 ▶ 改善		
(5) テレワークの促進	①テレワーク利用の課題の解決と利用範囲の拡大	▶		
	②オンライン研修・会議の普及・定着	▶		
(6) デジタル技術活用力強化	①デジタル技術・データ活用研修の定期実施	◆	◆	◆
	②扱いやすいシステムの導入検討	▶		
(7) AI・RPAの研究	①AI・RPAなど最新技術・サービス等の研究	▶		